

令和 5 年 度

鈴鹿市水道事業・下水道事業会計予算書

令和 5 年 度

鈴 鹿 市 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度鈴鹿市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度鈴鹿市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	88,235戸
(2) 年間総配水量	23,332,000m ³
(3) 1日平均配水量	63,749m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道更新事業	1,323,452千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	4,611,818千円
第1項 営業収益	3,963,250千円
第2項 営業外収益	647,066千円
第3項 特別利益	1,502千円

支 出	
第1款 水道事業費用	4,305,788千円
第1項 営業費用	3,955,551千円
第2項 営業外費用	334,190千円
第3項 特別損失	6,047千円
第4項 予備費	10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,875,610千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額102,186千円、減債積立金185,069千円、建設改良積立金220,000千円及び過年度分損益勘定留保資金1,368,355千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	882,616 千円
第 1 項 企業債	378,700 千円
第 2 項 固定資産売却代金	61 千円
第 3 項 負担金及び分担金	449,237 千円
第 4 項 国県支出金	45,533 千円
第 5 項 他会計支出金	9,085 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	2,758,226 千円
第 1 項 建設改良費	1,784,789 千円
第 2 項 償還金	973,437 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項，期間及び限度額は，次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
宿日直等業務委託	令和 5 年度から 令和10年度まで	220,000
量水器定期取替業務委託	令和 5 年度から 令和10年度まで	285,000
水道更新事業等	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	500,000

(企業債)

第 6 条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	水道更新事業資金
限度額	378,700 千円
起債の方法	証書借入
利率	5.0%以内

償還の方法 借入れの日から据置期間を含めて30年以内に償還するものとする。
ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、
若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用
の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 629,214千円

(2) 交際費 20千円

(他会計からの補助金)

第10条 平成11年度以降に統合した簡易水道に係る企業債元利償還金のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,294千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、28,000千円と定める。

令和5年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 5 年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画

令和 5 年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和 4 年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和 5 年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

令和 4 年度 鈴鹿市水道事業予定損益計算書

令和 4 年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表

鈴鹿市水道事業注記表

令和 5 年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画明細

令和5年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,611,818	
	1 営業収益		3,963,250	
		1 給水収益	3,925,196	水道料金収入
		2 受託工事収益	26,894	受託修繕工事収入
		3 その他営業収益	8,322	給水工事設計審査手数料ほか
		4 他会計負担金	2,838	消火栓修繕工事負担金ほか
	2 営業外収益		647,066	
		1 受取利息及び配当金	873	預金利息
		2 他会計補助金	1,209	一般会計補助金
		3 雑収益	107,715	公共下水道使用料等収納事務負担金ほか
		4 長期前受金戻入	537,269	長期前受金戻入
	3 特別利益		1,502	
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
		3 その他特別利益	1,500	損害保険金(災害)

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			4,305,788	
	1 営業費用		3,955,551	
		1 原水及び浄水費	1,058,998	取水, 浄水施設等の維持管理に要する費用及び受水費
		2 配 水 費	168,388	配水施設の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	131,413	量水器その他の給水設備の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	22,260	受託修繕工事等に要する費用
		5 業 務 費	238,136	検針, 料金の徴収等の業務に要する費用
		6 総 係 費	558,015	事業運営全般に要する費用
		7 減 価 償 却 費	1,723,276	固定資産減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	55,050	固定資産除却費及び貯蔵品減耗費
		9 その他営業費用	15	貯蔵品売却原価ほか
	2 営業外費用		334,190	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	146,185	企業債利息ほか
		2 雑 支 出	36,005	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	152,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,047	
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
		2 災害による損失	3,000	災害復旧費
		3 過 年 度 損 益 修 正 損 損	3,046	過年度損益修正損ほか
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			882,616	
	1 企 業 債		378,700	
		1 企 業 債	378,700	企業債収入
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		61	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	61	固定資産売却代金
	3 負 担 金 及 び 分 担 金		449,237	
		1 工 事 負 担 金	350,837	消火栓設置負担金及び配水管 布設工事等申込者負担金
		2 工 事 分 担 金	98,400	新規給水申込者分担金
	4 国 県 支 出 金		45,533	
		1 国 県 補 助 金	45,533	国庫補助金
	5 他 会 計 支 出 金		9,085	
		1 他 会 計 補 助 金	9,085	一般会計補助金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,758,226	
	1 建 設 改 良 費		1,784,789	
		1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	381,929	配水管移設，布設工事費ほか
		2 水道施設整備費	1,323,452	水道更新事業費
		3 原 水 及 び 浄 水 施 設 改 良 費	5,660	取水，浄水施設等の更新費ほか
		4 配水施設改良費	42,200	配水管布設替工事費ほか
		5 庁 舎 等 改 良 費	10,000	庁舎設備更新費
		6 固定資産購入費	21,548	機械及び装置購入費ほか
	2 償 還 金		973,437	
		1 企 業 債 償 還 金	973,437	企業債償還金

令和5年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	256,362
減価償却費	1,723,276
固定資産除却費	55,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	△1,043
長期前受金戻入額	△537,269
受取利息	△873
支払利息	146,185
未収金の増減 (△は増加)	△4,403
貯蔵品の増減 (△は増加)	△6,944
引当金の増減 (△は減少)	43,986
未払金の増減 (△は減少)	△2,931
小計	1,671,346
受取利息	873
支払利息	△146,185

業務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>1,526,034</u></u>
------------------	-------------------------

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,651,379
有形固定資産の売却による収入	57
建設改良に係る負担金等収入	490,720
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△1,160,602</u></u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	378,700
建設改良等企業債の償還	△973,437
一般会計納付金による支出	△1,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>△596,074</u></u>

資金増減額	△230,642
-------	----------

資金期首残高	<u>3,741,112</u>
--------	------------------

資金期末残高	<u><u>3,510,470</u></u>
--------	-------------------------

令和4年度 鈴鹿市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	506,406
減価償却費	1,693,567
固定資産除却費	80,000
貸倒引当金の増減 (△は減少)	90
長期前受金戻入額	△545,351
受取利息	△1,164
支払利息	165,414
未収金の増減 (△は増加)	16,069
貯蔵品の増減 (△は増加)	△5,914
引当金の増減 (△は減少)	△9,712
未払金の増減 (△は減少)	△230,614
小計	1,668,791
受取利息	1,164
支払利息	△165,414
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,504,541</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,811,048
有形固定資産の売却による収入	2
建設改良に係る負担金等収入	542,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,268,328</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	663,000
建設改良等企業債の償還	△1,055,551
一般会計納付金による支出	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△393,742</u>

資金増減額	△157,529
資金期首残高	<u>3,898,641</u>
資金期末残高	<u>3,741,112</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特 別 職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1	66 (7)	480	267,866	260,714	529,060	100,154	629,214
前 年 度	1	10	66 (10)	561	271,884	252,886	525,331	96,536	621,867
比 較	0	△ 9	0 (△ 3)	△ 81	△ 4,018	7,828	3,729	3,618	7,347

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,510	3,358	5,488	32,880	630	2,960
	前 年 度	9,186	2,549	5,146	28,880	520	2,900
	比 較	324	809	342	4,000	110	60

手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	190	5,940	2,210	116,744	32,175	48,629
	前 年 度	270	6,300	2,270	115,557	32,571	46,737
	比 較	△ 80	△ 360	△ 60	1,187	△ 396	1,892

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	1	64 (3)	480	260,002	259,625	520,107	99,046	619,153
前 年 度	1	10	64 (5)	561	263,254	251,955	515,770	95,593	611,363
比 較	0	△ 9	0 (△ 2)	△ 81	△ 3,252	7,670	4,337	3,453	7,790

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	9,510	3,358	5,089	32,880	630	2,960
	前 年 度	9,186	2,549	4,857	28,880	520	2,900
	比 較	324	809	232	4,000	110	60

手当の内訳	区分	管理職員特別勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	190	5,940	2,210	116,054	32,175	48,629
	前 年 度	270	6,300	2,270	114,915	32,571	46,737
	比 較	△ 80	△ 360	△ 60	1,139	△ 396	1,892

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福利費	合 計
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2 (4)	7,864	1,089	8,953	1,108	10,061
前 年 度	2 (5)	8,630	931	9,561	943	10,504
比 較	0 (△ 1)	△ 766	158	△ 608	165	△ 443

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	399	690
	前 年 度	289	642
	比 較	110	48

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,018	給与改定に伴う増減分	794	令和4年度給与改定分 給料の改定率 0.3% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	2,784	昇給後の所要額 260,534 千円 平均昇給率 1.08% (職員数) 昇給前の所要額 257,750 千円 昇給期別職員数 1月 56 人
		その他の増減分	△ 7,596	職員の異動による増減分 職員数の異動状況(会計年度任用職員及び再任用短時間勤務職員を除く。)
				現に在職する職員数 (その他) (計) 本年度 63 人 1 人 64 人 前年度 62 人 2 人 64 人 比 較 1 人 △ 1 人 0 人 採用、退職等の状況 採用者数等増員 (R4. 1. 2～R5. 1. 1) 11 人 退職者数等減員 (R4. 1. 2～R5. 1. 1) 10 人 職員数の異動状況(フルタイム会計年度任用職員に限る。) (予算上の職員数) 本年度 2 人 前年度 2 人 比 較 0 人
手 当	7,828	制度改正に伴う増減分	△ 1,020	期末勤勉手当 △ 1,020 千円 期末勤勉手当支給率の増減 (再任用職員以外 年4.45月分 → 4.40月分) (再任用職員 年2.35月分 → 2.30月分) (フルタイム会計年度任用職員 年2.00月分 → 2.10月分)
		その他の増減分	8,848	扶養手当等

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 1 9 , 0 7 1
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 2 7 , 4 0 9
	平 均 年 齢	4 3 歳 7 月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	3 2 5 , 8 3 7
	平 均 給 与 月 額 (円)	4 3 4 , 5 7 1
	平 均 年 齢	4 4 歳 2 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0
大 学 卒	1 9 1 , 7 0 0	1 9 1 , 7 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	8 (0)	12.7 (0.0)
	2 級	10 (3)	15.9 (100)
	3 級	13 (0)	20.6 (0.0)
	4 級	11 (0)	17.5 (0.0)
	5 級	12 (0)	19.0 (0.0)
	6 級	8 (0)	12.7 (0.0)
	7 級	1 (0)	1.6 (0.0)
	計	63 (3)	100 (100)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	6 (0)	9.7 (0.0)
	2 級	7 (5)	11.3 (100)
	3 級	16 (0)	25.8 (0.0)
	4 級	15 (0)	24.2 (0.0)
	5 級	9 (0)	14.5 (0.0)
	6 級	6 (0)	9.7 (0.0)
	7 級	3 (0)	4.8 (0.0)
	計	62 (5)	100 (100)

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級
企 業 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	

(4) 昇給

区 分				企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			63
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			56
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		2
		3 号 給 (人)		2
		4 号 給 (人)		52
	比 率 (B)／(A) (%)			89
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			62
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			55
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		3
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		51
	比 率 (B)／(A) (%)			89

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 9
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	100. 0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	2, 749
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急事故従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2. 200 (1. 150)	2. 200 (1. 150)	4. 40 (2. 30)	有	
前 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 45 (2. 35)	有	
一般会計の制度	2. 200 (1. 150)	2. 200 (1. 150)	4. 40 (2. 30)	有	

()は、外書きで再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当 該 年 度 以 降 の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企 業 債	損益勘定 留保資金
宿日直等業務委託	千円 220,000		千円	R6から R10まで	千円 220,000	千円 220,000	千円	千円
工事積算システム 使用許諾更新	4,290	R2から R4まで	2,574	R5から R6まで	1,716			1,716
量水器定期取替 業務委託	285,000			R6から R10まで	285,000	285,000		
水道料金等 包括業務委託	1,211,000	R2から R4まで	482,592	R5から R7まで	728,408	728,408		
水道更新事業等	500,000			R6	500,000		125,000	375,000

令和5年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,077,111	
イ 建物	2,903,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,385,732</u>	1,517,882	
ウ 構築物	76,495,829		
減価償却累計額	<u>△ 35,982,652</u>	40,513,177	
エ 機械及び装置	4,405,144		
減価償却累計額	<u>△ 2,870,600</u>	1,534,544	
オ 車両運搬具	50,744		
減価償却累計額	<u>△ 36,019</u>	14,725	
カ 工具器具及び備品	226,717		
減価償却累計額	<u>△ 189,565</u>	37,152	
キ 建設仮勘定		<u>91,139</u>	
有形固定資産合計			44,785,730

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>1,659</u>	
無形固定資産合計			<u>1,659</u>

固定資産合計 44,787,389

2 流動資産

(1) 現金預金		3,510,470	
(2) 未収金	318,048		
貸倒引当金	<u>△ 2,412</u>	315,636	
(3) 貯蔵品		25,560	
(4) 前払金		<u>120,900</u>	
流動資産合計			<u>3,972,566</u>

資産合計 48,759,955

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債

11,969,606

企業債合計

11,969,606

(2) 引当金

ア 退職給付引当金

625,301

引当金合計

625,301

固定負債合計

12,594,907

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債

926,138

企業債合計

926,138

(2) 未払金

158,666

(3) 前受金

2,799

(4) 引当金

ア 賞与引当金

38,686

イ 法定福利費引当金

7,632

引当金合計

46,318

(5) その他流動負債

266,083

流動負債合計

1,400,004

5 繰延収益

(1) 長期前受金

26,282,122

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 13,789,093

繰延収益合計

12,493,029

負債合計

26,487,940

資本の部

6 資本金

21,497,365

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

9,416

イ 工事負担金

3,066

ウ 国県支出金

689

エ 他会計支出金

49

資本剰余金合計

13,220

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

100,000

イ 当年度未処分利益剰余金

661,430

利益剰余金合計

761,430

剰余金合計

774,650

資本合計

22,272,015

負債資本合計

48,759,955

令和４年度 鈴鹿市水道事業予定損益計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	3,614,935		
(2)	受託工事収益	31,032		
(3)	その他営業収益	7,891		
(4)	他会計負担金	<u>2,844</u>	3,656,702	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	825,196		
(2)	配水費	86,175		
(3)	給水費	137,199		
(4)	受託工事費	23,536		
(5)	業務費	203,414		
(6)	総係費	540,441		
(7)	減価償却費	1,693,567		
(8)	資産減耗費	80,050		
(9)	その他営業費用	<u>15</u>	<u>3,589,593</u>	
	営業利益			67,109
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,164		
(2)	他会計補助金	1,379		
(3)	雑収益	92,717		
(4)	長期前受金戻入	<u>545,351</u>	640,611	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	165,414		
(2)	雑支出	<u>31,777</u>	<u>197,191</u>	<u>443,420</u>
	経常利益			510,529
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	その他特別利益	<u>1,500</u>	1,502	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	災害による損失	2,727		
(3)	過年度損益修正損	<u>2,897</u>	<u>5,625</u>	<u>△ 4,123</u>
	当年度純利益			506,406
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>816,021</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,322,427</u></u>

令和4年度 鈴鹿市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		1,077,113	
イ 建物	2,903,614		
減価償却累計額	<u>△ 1,334,558</u>	1,569,056	
ウ 構築物	74,908,652		
減価償却累計額	<u>△ 34,586,410</u>	40,322,242	
エ 機械及び装置	4,393,872		
減価償却累計額	<u>△ 2,711,258</u>	1,682,614	
オ 車両運搬具	50,393		
減価償却累計額	<u>△ 34,192</u>	16,201	
カ 工具器具及び備品	222,726		
減価償却累計額	<u>△ 186,487</u>	36,239	
キ 建設仮勘定		<u>117,029</u>	
有形固定資産合計			44,820,494

(2) 無形固定資産

ア 電話加入権		<u>1,659</u>	
無形固定資産合計			<u>1,659</u>

固定資産合計 44,822,153

2 流動資産

(1) 現金預金		3,741,112	
(2) 未収金	313,492		
貸倒引当金	<u>△ 3,455</u>	310,037	
(3) 貯蔵品		18,616	
(4) 前払金		<u>120,900</u>	
流動資産合計			<u>4,190,665</u>

資産合計 49,012,818

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	12,517,044	
企業債合計		12,517,044

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	581,511	
引当金合計		581,511

固定負債合計 13,098,555

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	973,437	
企業債合計		973,437

(2) 未払金 176,188

(3) 前受金 2,799

(4) 引当金

ア 賞与引当金	38,306	
イ 法定福利費引当金	7,349	
引当金合計		45,655

(5) その他流動負債 266,083

流動負債合計 1,464,162

5 繰延収益

(1) 長期前受金 25,684,934

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 13,251,824

繰延収益合計 12,433,110

負債合計 26,995,827

資 本 の 部

6 資本金 20,681,344

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	9,416	
イ 工事負担金	3,066	
ウ 国県支出金	689	
エ 他会計支出金	49	
資本剰余金合計		13,220

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	1,322,427	
利益剰余金合計		1,322,427

剰余金合計 1,335,647

資本合計 22,016,991

負債資本合計 49,012,818

鈴鹿市水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産の評価基準は原価法で、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（量水器を除く。）の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行っている。
- ・有形固定資産のうち量水器については、取替法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金については、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。一般会計との負担区分については、平成元年度以降に水道事業会計に在籍した職員に対してその在籍年数による按分により算出した額を水道事業会計が負担している。
- ・賞与引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・法定福利費引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金については、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

- ・期中の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

ア 令和4年度

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（令和4年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は67,103千円である。

イ 令和５年度

- ・ 予定貸借対照表に計上されている企業債（令和５年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は58,018千円である。

(２) 引当金の取崩し

ア 令和４年度

- ・ 令和４年度において、退職手当として54,998千円を支給する予定であるため、退職給付引当金54,998千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和４年度において、期末手当及び勤勉手当として115,557千円を支給する予定であるため、賞与引当金41,381千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として22,109千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金7,922千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和４年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金3,302千円を取り崩す予定である。

イ 令和５年度

- ・ 令和５年度において、退職手当として4,839千円を支給する予定であるため、退職給付引当金4,839千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和５年度において、期末手当及び勤勉手当として116,744千円を支給する予定であるため、賞与引当金38,306千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として23,030千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金7,349千円を取り崩す予定である。
- ・ 令和５年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金3,455千円を取り崩す予定である。

令和5年度 鈴鹿市水道事業会計予算実施計画明細
収益的收入及び支出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益		4,611,818	
1 営業収益		3,963,250	
1 給水収益		3,925,196	
	水道料金	3,925,196	水道料金収入
2 受託工事収益		26,894	
	修繕工事収益	26,894	原因者負担修繕工事収入
3 その他営業収益		8,322	
	材料売却収益	1	貯蔵品売却収入
	手数料	6,132	給水工事設計審査等手数料ほか
	雑収益	2,189	配水管承認工事検査料ほか
4 他会計負担金		2,838	
	消火栓負担金	2,400	消火栓修繕工事負担金
	消防用水負担金	438	消防用水負担金
2 営業外収益		647,066	
1 受取利息及び配当金		873	
	預金利息	873	金融機関預金利息
2 他会計補助金		1,209	
	一般会計補助金	1,209	簡易水道改良事業債(統合分)利子償還補助金
3 雑収益		107,715	
	不用品売却収益	10	不用金属売却収入
	下水道事業負担金	106,759	公共下水道使用料等収納事務負担金ほか
	その他雑収益	946	土地賃貸料ほか
4 長期前受金戻入		537,269	
	受贈財産評価額 長期前受金戻入 工事負担金	160,311	受贈財産評価額長期前受金戻入
	長期前受金戻入	335,609	工事負担金長期前受金戻入
	国県補助金 長期前受金戻入	22,344	国県補助金長期前受金戻入
	寄附金 長期前受金戻入	893	寄附金長期前受金戻入
	他会計支出金 長期前受金戻入	18,112	他会計支出金長期前受金戻入
3 特別利益		1,502	
1 固定資産売却益		1	
	固定資産売却益	1	固定資産売却益
2 過年度損益修正益		1	
	過年度損益修正益	1	過年度分水道料金等修正益
3 その他特別利益		1,500	
	その他特別利益	1,500	損害保険金(災害)

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用		4,305,788	
1 営業費用		3,955,551	
1 原水及び浄水費		1,058,998	
	給料	1,839	パートタイム会計年度任用職員給料2人分
	手当	32	パートタイム会計年度任用職員通勤手当
	備消耗品費	2,566	水質検査用消耗器材費ほか
	燃料費	119	発電機用軽油ほか
	通信運搬費	5,967	施設専用線電話料金ほか
	委託料	79,364	建物・設備維持管理委託料ほか
	手数料	136	保菌検査手数料ほか
	賃借料	182	電柱共架料ほか
	修繕費	23,600	電気設備・ポンプ設備修繕費ほか
	動力費	463,889	施設電気料金
	薬品費	9,474	滅菌用及び水質検査用薬品費
	材料費	2,000	設備用補修材料費
	補償金	1,260	取水協力費
	受水費	468,570	北勢水道用水(木曽川用水系/三重用水系/長良川水系)受水費
2 配水費		168,388	
	備消耗品費	280	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	175	洗管お知らせ印刷費
	通信運搬費	467	郵便料ほか
	委託料	136,495	宿日直等業務委託料ほか
	手数料	2,500	水管橋点検委託JR保安費
	賃借料	868	配水管路敷地等借地料
	修繕費	26,400	配水管漏水及び布設替修繕費ほか
	路面復旧費	1,000	工事跡路面復旧費
	材料費	203	緊急補修用資材費ほか
3 給水費		131,413	
	給料	1,043	パートタイム会計年度任用職員給料1人分
	手当	55	パートタイム会計年度任用職員通勤手当
	備消耗品費	50	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	102	給水台帳印刷費ほか
	通信運搬費	77	郵便料
	委託料	66,529	量水器定期取替委託料ほか
	修繕費	63,209	給水管漏水及び布設替修繕費ほか
	材料費	348	緊急補修用資材費ほか

4 受託工事費		22,260	
	修繕費	12,260	原因者負担給配水管修繕費ほか
	工事請負費	10,000	原因者負担給配水管修繕に係る舗装工事費ほか
5 業務費		238,136	
	備消耗品費	181	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	454	水道料金等調定業務用紙印刷費
	通信運搬費	8,991	郵便料
	委託料	211,002	水道料金等包括業務委託料ほか
	手数料	17,508	水道料金収納代行手数料ほか
6 総係費		558,015	
	報酬	480	産業医報酬
	給料	198,289	職員給料50人分及びフルタイム会計年度任用職員給料2人分
	手当	121,801	扶養手当ほか
	退職給付費	48,629	退職給付引当金繰入額
	報償費	10	講師謝礼
	法定福利費	67,518	三重県市町村職員共済組合負担金ほか
	旅費	1,060	職員出張旅費
	被服費	1,886	職員貸与作業服ほか
	備消耗品費	3,276	事務用消耗器材費ほか
	燃料費	2,198	車両燃料費
	光熱水費	26,761	庁舎電気及びガス料金
	印刷製本費	579	封筒類印刷費ほか
	通信運搬費	2,804	郵便料, 庁舎電話料金ほか
	広告料	11	新聞広告料
	委託料	25,172	庁舎維持管理委託料ほか
	手数料	420	NHK受信料ほか
	賃借料	4,154	庁舎LED照明器具賃借料, 電子複写機賃借料ほか
	修繕費	8,450	庁舎修繕費ほか
	補償金	300	漏水事故補償金
	負担金	5,466	庁内LAN用パソコン負担金ほか
	保険料	1,898	車両保険料ほか
	公課費	132	車両重量税
	交際費	20	管理者交際費
	賞与引当金繰入額	28,643	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額	5,646	法定福利費引当金繰入額
	貸倒引当金繰入額	2,412	貸倒引当金繰入額
7 減価償却費		1,723,276	
	有形固定資産減価償却費	1,723,276	構築物減価償却費ほか

	8 資産減耗費		55,050	
		固定資産除却費	55,000	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	50	貯蔵品減耗費
	9 その他営業費用		15	
		材料売却原価	10	貯蔵品売却原価
		雑支出	5	雑支出
	2 営業外費用		334,190	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		146,185	
		企業債利息	145,985	企業債利息
		借入金利息	200	一時借入金利息
	2 雑支出		36,005	
		その他雑支出	5	雑支出
		その他雑支出 (消費税雑支出)	36,000	特定収入仮払消費税による雑支出
	3 消費税及び 地方消費税		152,000	
		消費税及び 地方消費税	152,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		6,047	
	1 固定資産売却損		1	
		固定資産売却損	1	固定資産売却損
	2 災害による損失		3,000	
		災害復旧費	3,000	災害復旧費
	3 過年度損益修正損		3,046	
		過年度損益修正損	2,700	過年度分水道料金等修正損
		貸倒れに係る消費税	346	水道料金不納欠損分に係る消費税
	4 予備費		10,000	
	1 予備費		10,000	
		予備費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入		882,616	
1 企業債		378,700	
1 企業債		378,700	
	企業債	378,700	水道更新事業資金
2 固定資産売却代金		61	
1 固定資産売却代金		61	
	固定資産売却代金	61	車両等売却代金
3 負担金及び分担金		449,237	
1 工事負担金		350,837	
	消火栓負担金	7,500	消火栓設置等負担金
	開発工事等負担金	44,398	開発工事等に伴う配水管布設及び移設工事等 申込者負担金
	その他工事負担金	298,939	公共工事等に伴う配水管布設及び移設工事等 申込者負担金
2 工事分担金		98,400	
	給水工事分担金	98,400	新規給水申込者分担金
4 国県支出金		45,533	
1 国県補助金		45,533	
	国庫補助金	45,533	生活基盤施設耐震化等交付金
5 他会計支出金		9,085	
1 他会計補助金		9,085	
	一般会計補助金	9,085	簡易水道改良事業債(統合分)元金償還補助金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本の支出		2,758,226	
1 建設改良費		1,784,789	
1 配水及び給水施設費		381,929	
	給料	24,508	職員給料7人分
	手当	23,270	扶養手当ほか
	法定福利費	9,948	三重県市町村職員共済組合負担金ほか
	備消耗品費	330	消耗器材費
	燃料費	349	車両燃料費
	印刷製本費	70	設計製図用紙等印刷費
	委託料	37,700	配水管設計委託料ほか
	賃借料	1,851	工事積算システム使用許諾更新料, 電子複写機賃借料ほか
	工事請負費	283,847	配水管移設工事費, 配水管布設工事費及び消火栓設置工事費
	負担金	56	三重県自治体共同積算システム利用料
2 水道施設整備費		1,323,452	
	給料	42,187	職員給料11人分及びパートタイム会計年度任用職員給料1人分
	手当	38,284	扶養手当ほか
	法定福利費	17,042	三重県市町村職員共済組合負担金ほか
	旅費	200	職員出張旅費
	備消耗品費	400	設計用事務等消耗器材費
	燃料費	399	車両燃料費
	印刷製本費	150	設計書等印刷費
	委託料	82,528	配水管設計委託料ほか
	賃借料	445	電子複写機賃借料
	工事請負費	1,141,817	老朽管等整備工事費, 舗装復旧工事費ほか
3 原水及び浄水施設改良費		5,660	
	工事請負費	5,660	水中ポンプ取替工事費ほか
4 配水施設改良費		42,200	
	手数料	1,500	近鉄軌道下更生工事近鉄保安費
	工事請負費	40,700	配水管布設替工事費, 配水管布設工事費ほか
5 庁舎等改良費		10,000	
	工事請負費	10,000	自動火災報知設備更新工事
6 固定資産購入費		21,548	
	機械及び装置購入費	13,381	新設用量水器及び水中ポンプ購入費ほか
	車両運搬具購入費	1,592	公用車更新費
	工具器具及び備品購入費	5,263	水道管管理システム端末更新費ほか
	構築物購入費	1,312	ビットFRP蓋購入費
2 償還金		973,437	
1 企業債償還金		973,437	
	企業債償還金	973,437	企業債償還金

令和 5 年 度

鈴 鹿 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

令和5年度鈴鹿市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度鈴鹿市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	(公共下水道事業)	(農業集落排水事業)
(1) 処理区域内水洗化人口	108,371人	15,598人
(2) 年間総排水量	12,760,357m ³	1,379,407m ³
(3) 1日平均排水量	34,864m ³	3,769m ³
(4) 主要な建設改良事業		
汚水整備費	2,006,731千円	
雨水整備費	988,337千円	
処理場改良費		29,730千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 公共下水道事業収益	4,970,576千円
第1項 営業収益	3,711,172千円
第2項 営業外収益	1,258,404千円
第3項 特別利益	1,000千円
第2款 農業集落排水事業収益	971,600千円
第1項 営業収益	488,032千円
第2項 営業外収益	482,068千円
第3項 特別利益	1,500千円
収入合計	5,942,176千円
支 出	
第1款 公共下水道事業費用	4,708,337千円
第1項 営業費用	4,020,499千円
第2項 営業外費用	679,885千円

第3項 特別損失	2,953千円
第4項 予備費	5,000千円
第2款 農業集落排水事業費用	949,976千円
第1項 営業費用	878,717千円
第2項 営業外費用	66,957千円
第3項 特別損失	3,302千円
第4項 予備費	1,000千円
支出合計	5,658,313千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,052,464千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額182,294千円，減債積立金163,808千円，過年度分損益勘定留保資金732,109千円，当年度分損益勘定留保資金874,253千円及び当年度利益剰余金処分額100,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 公共下水道事業	4,472,974千円
第1項 企業債	2,584,400千円
第2項 固定資産売却代金	173千円
第3項 負担金及び分担金	133,906千円
第4項 国県支出金	1,041,442千円
第5項 他会計支出金	224,619千円
第6項 出資金	488,434千円
第2款 農業集落排水事業	216,884千円
第1項 負担金及び分担金	4,000千円
第2項 投資回収金	17,248千円
第3項 出資金	195,636千円
収入合計	4,689,858千円

支 出

第1款 公共下水道事業	6,348,513千円
第1項 建設改良費	3,011,911千円

第2項 流域下水道建設負担金	579,179千円
第3項 企業債償還金	2,757,423千円
第2款 農業集落排水事業	393,809千円
第1項 建設改良費	44,310千円
第2項 企業債償還金	349,409千円
第3項 投資	90千円
支出合計	6,742,322千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事項	期間	限度額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う損失補償金	貸付日から5年以内	貸付額に対する未償還元金及び利子並びに遅延利子 14%
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	貸付日から5年以内	貸付残額に係る利子全額
関連公共下水道事業	令和5年度から令和6年度まで	300,000
江島雨水ポンプ場総合地震対策工事委託	令和5年度から令和6年度まで	140,000
江島雨水ポンプ場外ストックマネジメント工事委託	令和5年度から令和6年度まで	300,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業

限度額 2,584,400千円

起債の方法 証書借入

利率 5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、

利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 借入れの日から据置期間を含めて40年以内に償還するものとする。

ただし、財政の都合により償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、
若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 371,843千円

(他会計からの補助金)

第10条 農業集落排水事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、227,539千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち100,000千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和5年2月21日提出

鈴鹿市長 末松 則子

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和 5 年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画

令和 5 年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

令和 4 年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和 5 年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

令和 4 年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書

令和 4 年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表

鈴鹿市下水道事業注記表

令和 5 年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画明細

令和5年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
収益的収入			5,942,176	
1 公共下水道事業収益			4,970,576	
	1 営業収益		3,711,172	
		1 使用料	2,063,849	下水道使用料収入
		2 他会計負担金	1,607,960	一般会計負担金
		3 受託事業収益	39,183	受託工事収入ほか
		4 その他営業収益	180	指定工事店手数料ほか
	2 営業外収益		1,258,404	
		1 県補助金	637	県補助金
		2 消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金
		3 雑収益	36,341	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）維持管理負担金還付金ほか
		4 長期前受金戻入	1,201,426	長期前受金戻入
	3 特別利益		1,000	
		1 その他特別利益	1,000	損害保険金（災害）
2 農業集落排水事業収益			971,600	
	1 営業収益		488,032	
		1 使用料	240,982	農業集落排水処理施設使用料収入
		2 他会計負担金	247,050	一般会計負担金
	2 営業外収益		482,068	
		1 他会計補助金	227,539	一般会計補助金
		2 国庫補助金	4,650	国庫補助金
		3 雑収益	22	電柱等占用料
		4 長期前受金戻入	249,857	長期前受金戻入
	3 特別利益		1,500	
		1 その他特別利益	1,500	損害保険金（災害）

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
収益的支出			5,658,313	
1 公共下水道 事業費用			4,708,337	
	1 営業費用		4,020,499	
		1 汚水管渠費	53,007	公共下水道の汚水管渠の維持管理に要する費用
		2 雨水管渠費	26,837	雨水管渠, 雨水調整池等の維持管理に要する費用
		3 汚水ポンプ場費	13,187	公共下水道の汚水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 雨水ポンプ場費	92,364	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 普及促進費	128	公共下水道の普及啓発に要する費用
		6 受託事業費	30,000	受託工事等に要する費用
		7 流域下水道費	912,366	北勢沿岸流域下水道(南部処理区)の維持管理に要する費用
		8 業務費	61,223	下水道使用料及び受益者負担金の賦課徴収に要する費用
		9 総係費	182,418	事業運営全般に要する費用
		10 減価償却費	2,646,190	固定資産減価償却費
		11 資産減耗費	2,779	固定資産除却費
	2 営業外費用		679,885	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	508,223	企業債利息ほか
		2 水洗便所改造等 設置補助金	1,000	生活保護世帯水洗便所改造等設置補助金
		3 雑支出	170,662	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
	3 特別損失		2,953	
		1 災害による損失	2,000	災害復旧費
		2 過年度損益 修正損	953	過年度損益修正損ほか
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予備費

2 農業集落排水 事業費用			949,976	
	1 営業費用		878,717	
	1 汚水管渠費		28,636	農業集落排水の汚水管渠の維持管理に要する費用
	2 処理場費		359,624	農業集落排水処理場の維持管理に要する費用
	3 普及促進費		4,500	農業集落排水の普及啓発に関する費用
	4 業務費		6,669	農業集落排水処理施設使用料の賦課徴収に要する費用
	5 総係費		77,151	事業運営全般に要する費用
	6 減価償却費		399,130	固定資産減価償却費
	7 資産減耗費		3,007	固定資産除却費
	2 営業外費用		66,957	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		57,947	企業債利息ほか
	2 雑支出		3,010	特定収入仮払消費税による雑支出ほか
	3 消費税及び 地方消費税		6,000	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		3,302	
	1 災害による損失		3,000	災害復旧費
	2 過年度損益 修正損		302	過年度損益修正損ほか
	4 予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
資本的収入			4,689,858	
1 公共下水道事業			4,472,974	
	1 企業債		2,584,400	
		1 下水道企業債	2,584,400	企業債収入
	2 固定資産売却代金		173	
		1 固定資産売却代金	173	固定資産売却代金
	3 負担金及び分担金		133,906	
		1 受益者負担金及び分担金	111,306	受益者負担金
		2 工事負担金	22,600	工事負担金
	4 国県支出金		1,041,442	
		1 国庫補助金	1,036,500	国庫補助金
		2 県補助金	4,942	県補助金
	5 他会計支出金		224,619	
		1 他会計負担金	224,619	一般会計負担金
	6 出資金		488,434	
		1 他会計出資金	488,434	一般会計出資金
2 農業集落排水事業			216,884	
	1 負担金及び分担金		4,000	
		1 受益者負担金及び分担金	4,000	新規加入分担金
	2 投資回収金		17,248	
		1 投資回収金	17,248	農業集落排水事業債償還基金繰入金
	3 出資金		195,636	
		1 他会計出資金	195,636	一般会計出資金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
資本的支出			6,742,322	
1 公共下水道事業			6,348,513	
	1 建設改良費		3,011,911	
		1 汚水整備費	2,006,731	汚水管渠布設工事費ほか
		2 雨水整備費	988,337	雨水管渠布設工事費ほか
		3 汚水施設改良費	9,600	マンホールポンプ取替工事費ほか
		4 留保区域合併処理浄化槽設置補助金	2,622	留保区域合併処理浄化槽設置補助金
		5 固定資産購入費	4,621	車両運搬具購入費
	2 流域下水道建設負担金		579,179	
		1 流域下水道建設負担金	579,179	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）建設負担金
	3 企業債償還金		2,757,423	
		1 企業債償還金	2,757,423	企業債償還金
2 農業集落排水事業			393,809	
	1 建設改良費		44,310	
		1 管渠整備費	3,000	管渠移設工事費
		2 管渠改良費	11,350	中継ポンプ取替工事費ほか
		3 処理場改良費	29,730	浄化センター機器取替工事費ほか
		4 固定資産購入費	230	工具器具及び備品購入費
	2 企業債償還金		349,409	
		1 企業債償還金	349,409	企業債償還金
	3 投資		90	
		1 基金	90	農業集落排水事業債償還基金積立金

令和5年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	229,697
減価償却費	3,045,320
固定資産除却費	5,786
貸倒引当金の増減(△は減少)	91
長期前受金戻入額	△1,451,283
受取利息	0
支払利息	566,170
未収金の増減(△は増加)	△10,940
引当金の増減(△は減少)	22,893
未払金の増減(△は減少)	20,211
小計	2,427,945
受取利息	0
支払利息	△566,170

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,861,775

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,302,399
基金の取得による支出	△90
有形固定資産の売却による収入	157
負担金及び分担金による収入	138,099
国県支出金による収入	1,041,350
他会計支出金による収入	224,619
投資回収金による収入	17,248

投資活動によるキャッシュ・フロー △1,881,016

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	2,584,400
建設改良等企業債の償還	△3,106,832
一般会計出資金による収入	684,070

財務活動によるキャッシュ・フロー 161,638

資金増減額 142,397

資金期首残高 1,138,485

資金期末残高 1,280,882

令和4年度 鈴鹿市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	263,808
減価償却費	3,002,541
固定資産除却費	3,962
貸倒引当金の増減(△は減少)	457
長期前受金戻入額	△1,435,364
受取利息	0
支払利息	600,855
未収金の増減(△は増加)	6,158
引当金の増減(△は減少)	19,691
未払金の増減(△は減少)	△246,452
小計	2,215,656
受取利息	0
支払利息	△600,855

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,614,801

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△3,364,958
基金の取得による支出	△147
有形固定資産の売却による収入	0
負担金及び分担金による収入	149,520
国県支出金による収入	894,509
他会計支出金による収入	195,997
投資回収金による収入	20,709

投資活動によるキャッシュ・フロー △2,104,370

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等企業債の発行	2,654,600
建設改良等企業債の償還	△3,142,062
一般会計出資金による収入	707,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u><u>220,059</u></u>

資金増減額 △269,510

資金期首残高 1,407,995

資金期末残高 1,138,485

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度			42 (3)		159,057	153,123	312,180	59,663	371,843
前 年 度			45 (3)		159,952	149,338	309,290	60,112	369,402
比 較			△ 3 (0)		△ 895	3,785	2,890	△ 449	2,441

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,680	2,322	4,273	22,930	370	140
	前 年 度	5,514	2,976	4,370	17,560	290	150
	比 較	△ 834	△ 654	△ 97	5,370	80	△ 10

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	5,640	290	69,739	19,492	23,247
	前 年 度	6,792	250	69,027	19,783	22,626
	比 較	△ 1,152	40	712	△ 291	621

()は、外書きで再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度			39 (2)		152,105	151,861	303,966	58,105	362,071
前 年 度			40 (2)		152,541	147,820	300,361	58,491	358,852
比 較			△ 1 (0)		△ 436	4,041	3,605	△ 386	3,219

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,680	2,322	4,046	22,930	370	140
	前 年 度	5,514	2,976	4,072	17,560	290	150
	比 較	△ 834	△ 654	△ 26	5,370	80	△ 10

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	5,640	290	68,704	19,492	23,247
	前 年 度	6,792	250	67,807	19,783	22,626
	比 較	△ 1,152	40	897	△ 291	621

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3 (1)	6,952	1,262	8,214	1,558	9,772
前 年 度	5 (1)	7,411	1,518	8,929	1,621	10,550
比 較	△ 2 (0)	△ 459	△ 256	△ 715	△ 63	△ 778

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	227	1,035
	前 年 度	298	1,220
	比 較	△ 71	△ 185

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考		
給 料	△ 895	給与改定に伴う増減分	480	令和4年度給与改定分	給料の改定率 0.3% 給与改定の実施時期 令和4年4月1日	
		昇給に伴う増加分	2,119	昇給後の所要額 159,057 千円 昇給前の所要額 156,938 千円	平均昇給率 1.35% (職員数) 昇給期別職員数 1月 35 人	
		その他の増減分	△ 3,494	職員の異動による増減分	職員数の異動状況(会計年度任用職員及び再任用短時間勤務職員を除く。)	
		(現に在職する) (その他) (計) (職 員 数)				
		本年度	39 人	0 人	39 人	
		前年度	39 人	1 人	40 人	
		比 較	0 人	△ 1 人	△ 1 人	
		採用, 退職等の状況				
		採用者数等増員 (R4. 1. 2～R5. 1. 1)	10 人			
退職者数等減員 (R4. 1. 2～R5. 1. 1)	10 人					
				職員数の異動状況(フルタイム会計年度任用職員に限る。)		
				(予算上の職員数)		
				本年度	3 人	
				前年度	5 人	
				比 較	△ 2 人	
手 当	3,785	制度改正に伴う増減分	△ 585	期末勤勉手当 △ 585 千円	期末勤勉手当支給率の増減 (再任用職員以外 年4.45月分 → 4.40月分) (再任用職員 年2.35月分 → 2.30月分) (フルタイム会計年度任用職員 年2.00月分 → 2.10月分)	
		その他の増減分	4,370		扶養手当等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職
令和5年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 3 1 6 , 6 1 5
	平 均 給 与 月 額 (円) 4 1 0 , 8 8 6
	平 均 年 齢 4 0 歳 1 1 月
令和4年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円) 3 1 4 , 7 8 2
	平 均 給 与 月 額 (円) 4 3 4 , 0 2 2
	平 均 年 齢 4 0 歳 1 1 月

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	1 5 8 , 9 0 0	1 5 8 , 9 0 0
大 学 卒	1 9 1 , 7 0 0	1 9 1 , 7 0 0

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	4 (0)	10.3 (0.0)
	2 級	7 (2)	18.0 (100)
	3 級	10 (0)	25.6 (0.0)
	4 級	5 (0)	12.8 (0.0)
	5 級	5 (0)	12.8 (0.0)
	6 級	5 (0)	12.8 (0.0)
	7 級	3 (0)	7.7 (0.0)
	計	39 (2)	100 (100)
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	1 級	5 (0)	12.8 (0.0)
	2 級	6 (2)	15.4 (100)
	3 級	11 (0)	28.2 (0.0)
	4 級	2 (0)	5.1 (0.0)
	5 級	5 (0)	12.8 (0.0)
	6 級	7 (0)	18.0 (0.0)
	7 級	3 (0)	7.7 (0.0)
	計	39 (2)	100 (100)

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級
企 業 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	

(4) 昇給

区 分				企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			39
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			35
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		0
		3 号 給 (人)		0
		4 号 給 (人)		35
	比 率 (B)／(A) (%)			90
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			39
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			33
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		0
		3 号 給 (人)		1
		4 号 給 (人)		32
	比 率 (B)／(A) (%)			85

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 5 年 1 月 1 日 現 在) (%)	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	589
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	災害出勤手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	

()は、外書きで再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	他 会 計 負 担 金 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
(令和2年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に対する未償還 元金及び利 子と遅延利子 14%	R2から R4まで		R5から R6まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(令和2年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額	R2から R4まで	97	R5から R6まで	貸付残額の 利子全額			全額
(令和3年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に対する未償還 元金及び利 子と遅延利子 14%	R3から R4まで		R5から R7まで	限度額以内 の損失補償 金			全額
(令和3年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額	R3から R4まで		R5から R7まで	貸付残額の 利子全額			全額
(令和4年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に対する未償還 元金及び利 子並びに遅 延利子 14%	R4		貸付日から 5か年以内	限度額以内 の損失補償 金			全額
(令和4年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額	R4		貸付日から 5か年以内	貸付残額の 利子全額			全額
(令和5年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う損失補償金	貸付額に対する未償還 元金及び利 子並びに遅 延利子 14%			貸付日から 5か年以内	限度額以内 の損失補償 金			全額
(令和5年度) 水洗便所等改造資金融資 あっせんに伴う利子補給金	貸付残額に 係る利子全 額			貸付日から 5か年以内	貸付残額に 係る利子全 額			全額
関連公共下水道事業	300,000			R6	300,000	100,000	185,000	15,000
一ノ宮中央排水区用地補償	29,000	H29から R4まで		R5から R8まで	29,000	14,500	13,000	1,500
池田第1排水区用地補償	21,400	H29から R4まで		R5から R8まで	21,400	10,700	9,600	1,100
江島雨水ポンプ場総合地震 対策工事委託	140,000			R6	140,000	70,000	63,000	7,000
江島雨水ポンプ場外ストック マネジメント工事委託	300,000			R6	300,000	150,000	135,000	15,000

令和5年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地	1,844,447	
イ	建物	2,774,742	
	減価償却累計額	<u>△ 693,286</u>	2,081,456
ウ	構築物	107,798,533	
	減価償却累計額	<u>△ 25,319,380</u>	82,479,153
エ	機械及び装置	5,967,458	
	減価償却累計額	<u>△ 3,351,841</u>	2,615,617
オ	車両運搬具	11,576	
	減価償却累計額	<u>△ 6,230</u>	5,346
カ	工具器具及び備品	7,598	
	減価償却累計額	<u>△ 4,761</u>	2,837
キ	建設仮勘定	565,713	
	有形固定資産合計		89,594,569
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	6,115,120	
	無形固定資産合計		6,115,120
(3)	投資		
ア	出資金	4,281	
イ	基金	35,944	
	投資合計		<u>40,225</u>
	固定資産合計		95,749,914
2	流動資産		
(1)	現金預金	1,280,882	
(2)	未収金	511,075	
	貸倒引当金	<u>△ 2,986</u>	508,089
(3)	前払金	161,992	
	流動資産合計		<u>1,950,963</u>
	資産合計		<u>97,700,877</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	40,164,510	
企業債合計		40,164,510

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	181,002	
引当金合計		181,002

固定負債合計 40,345,512

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	2,929,148	
企業債合計		2,929,148

(2) 未払金 774,558

(3) 引当金

ア 賞与引当金	22,902	
イ 法定福利費引当金	4,493	
引当金合計		27,395

(4) その他流動負債 10,662

流動負債合計 3,741,763

5 繰延収益

(1) 長期前受金 61,660,629

(2) 長期前受金収益化累計額 △ 22,402,371

繰延収益合計 39,258,258

負債合計 83,345,533

資 本 の 部

6 資本金

12,789,627

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	166,213	
イ 県補助金	137,859	
ウ 受贈財産評価額	709,017	
エ 他会計負担金	57,400	
オ 受益者負担金	11	
カ 投資回収金	1,712	
資本剰余金合計		1,072,212

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	493,505	
利益剰余金合計		493,505

剰余金合計 1,565,717

資本合計 14,355,344

負債資本合計 97,700,877

令和5年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		公共下水道事業	農業集落排水事業	計
1	固定資産	84,713,828,683	11,036,084,849	95,749,913,532
	(1) 有形固定資産	78,594,428,003	11,000,140,773	89,594,568,776
	ア 土地	1,544,792,409	299,654,533	1,844,446,942
	イ 建物	1,949,658,216	825,084,153	2,774,742,369
	減価償却累計額	△ 450,142,790	△ 243,143,597	△ 693,286,387
	計	1,499,515,426	581,940,556	2,081,455,982
	ウ 構築物	94,237,486,304	13,561,046,426	107,798,532,730
	減価償却累計額	△ 21,490,979,701	△ 3,828,400,564	△ 25,319,380,265
	計	72,746,506,603	9,732,645,862	82,479,152,465
	エ 機械及び装置	4,229,358,790	1,738,098,767	5,967,457,557
	減価償却累計額	△ 1,996,549,105	△ 1,355,291,473	△ 3,351,840,578
	計	2,232,809,685	382,807,294	2,615,616,979
	オ 車両運搬具	8,747,219	2,828,497	11,575,716
	減価償却累計額	△ 4,482,812	△ 1,746,898	△ 6,229,710
	計	4,264,407	1,081,599	5,346,006
	カ 工具器具及び備品	3,864,309	3,733,648	7,597,957
	減価償却累計額	△ 3,037,840	△ 1,722,719	△ 4,760,559
	計	826,469	2,010,929	2,837,398
	キ 建設仮勘定	565,713,004	0	565,713,004
	(2) 無形固定資産	6,115,119,680	0	6,115,119,680
	ア 施設利用権	6,115,119,680	0	6,115,119,680
	(3) 投資	4,281,000	35,944,076	40,225,076
	ア 出資金	4,281,000	0	4,281,000
	イ 基金	0	35,944,076	35,944,076
2	流動資産	1,701,209,767	249,753,613	1,950,963,380
	(1) 現金預金	1,074,452,145	206,429,448	1,280,881,593
	(2) 未収金	467,732,622	43,343,165	511,075,787
	貸倒引当金	△ 2,967,000	△ 19,000	△ 2,986,000
	計	464,765,622	43,324,165	508,089,787
	(3) 前払金	161,992,000	0	161,992,000
資産合計		86,415,038,450	11,285,838,462	97,700,876,912

		公共下水道事業	農業集落排水事業	計
3	固定負債	37,714,507,785	2,631,003,822	40,345,511,607
	(1) 企業債	37,582,187,785	2,582,321,822	40,164,509,607
	ア 建設改良等企業債	37,582,187,785	2,582,321,822	40,164,509,607
	(2) 引当金	132,320,000	48,682,000	181,002,000
	ア 退職給付引当金	132,320,000	48,682,000	181,002,000
4	流動負債	3,291,549,955	450,213,260	3,741,763,215
	(1) 企業債	2,614,811,000	314,337,000	2,929,148,000
	ア 建設改良等企業債	2,614,811,000	314,337,000	2,929,148,000
	(2) 未払金	645,039,750	129,518,450	774,558,200
	(3) 引当金	22,163,000	5,232,000	27,395,000
	ア 賞与引当金	18,534,000	4,368,000	22,902,000
	イ 法定福利費引当金	3,629,000	864,000	4,493,000
	(4) その他流動負債	9,536,205	1,125,810	10,662,015
5	繰延収益	32,925,064,568	6,333,193,748	39,258,258,316
	(1) 長期前受金	51,493,950,049	10,166,679,141	61,660,629,190
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 18,568,885,481	△ 3,833,485,393	△ 22,402,370,874
	負債合計	73,931,122,308	9,414,410,830	83,345,533,138
6	資本金	11,129,182,462	1,660,444,707	12,789,627,169
7	剰余金	1,354,733,680	210,982,925	1,565,716,605
	(1) 資本剰余金	922,183,253	150,028,582	1,072,211,835
	ア 国庫補助金	158,522,582	7,690,300	166,212,882
	イ 県補助金	0	137,859,234	137,859,234
	ウ 受贈財産評価額	706,249,350	2,767,421	709,016,771
	エ 他会計負担金	57,400,045	0	57,400,045
	オ 受益者負担金	11,276	0	11,276
	カ 投資回収金	0	1,711,627	1,711,627
	(2) 利益剰余金	432,550,427	60,954,343	493,504,770
	ア 当年度未処分利益剰余金	432,550,427	60,954,343	493,504,770
	資本合計	12,483,916,142	1,871,427,632	14,355,343,774
	負債資本合計	86,415,038,450	11,285,838,462	97,700,876,912

令和 4 年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書
(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	使用料	2,100,541		
(2)	他会計負担金	1,805,306		
(3)	受託事業収益	36,099		
(4)	その他営業収益	<u>2,745</u>	3,944,691	
2	営業費用			
(1)	污水管渠費	70,146		
(2)	処理場費	303,057		
(3)	雨水管渠費	22,068		
(4)	污水ポンプ場費	6,778		
(5)	雨水ポンプ場費	79,881		
(6)	普及促進費	4,680		
(7)	受託事業費	27,273		
(8)	流域下水道費	744,563		
(9)	業務費	59,728		
(10)	総係費	259,685		
(11)	減価償却費	3,002,541		
(12)	資産減耗費	<u>3,962</u>	<u>4,584,362</u>	
	営業損失			639,671
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	178,464		
(2)	国庫補助金	15,510		
(3)	県補助金	729		
(4)	雑収益	43		
(5)	長期前受金戻入	<u>1,435,364</u>	1,630,110	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	600,855		
(2)	水洗便所改造 等設置補助金	1,000		
(3)	雑支出	<u>121,613</u>	<u>723,468</u>	<u>906,642</u>
	経常利益			266,971
5	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>2,500</u>	2,500	
6	特別損失			
(1)	災害による損失	4,545		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,118</u>	<u>5,663</u>	<u>△ 3,163</u>
	当年度純利益			263,808
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>435,488</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>699,296</u></u>

令和４年度 鈴鹿市下水道事業予定損益計算書
(令和４年４月１日から令和５年３月31日まで)

(単位 円)

		公共下水道事業	農業集落排水事業	計
1	営業収益	3,462,139,000	482,551,910	3,944,690,910
	(1) 使用料	1,872,690,000	227,850,910	2,100,540,910
	(2) 他会計負担金	1,550,605,000	254,701,000	1,805,306,000
	(3) 受託事業収益	36,099,000	0	36,099,000
	(4) その他営業収益	2,745,000	0	2,745,000
2	営業費用	3,765,629,184	818,732,627	4,584,361,811
	(1) 污水管渠費	47,185,734	22,960,004	70,145,738
	(2) 処理場費	0	303,057,277	303,057,277
	(3) 雨水管渠費	22,068,459	0	22,068,459
	(4) 污水ポンプ場費	6,778,185	0	6,778,185
	(5) 雨水ポンプ場費	79,881,184	0	79,881,184
	(6) 普及促進費	179,637	4,500,000	4,679,637
	(7) 受託事業費	27,272,729	0	27,272,729
	(8) 流域下水道費	744,562,728	0	744,562,728
	(9) 業務費	53,667,277	6,060,910	59,728,187
	(10) 総係費	181,576,474	78,108,418	259,684,892
	(11) 減価償却費	2,598,557,056	403,984,018	3,002,541,074
	(12) 資産減耗費	3,899,721	62,000	3,961,721
営業損失		303,490,184	336,180,717	639,670,901
3	営業外収益	1,181,989,684	448,120,638	1,630,110,322
	(1) 他会計補助金	0	178,464,000	178,464,000
	(2) 国庫補助金	0	15,510,000	15,510,000
	(3) 県補助金	729,000	0	729,000
	(4) 雑収益	21,043	22,105	43,148
	(5) 長期前受金戻入	1,181,239,641	254,124,533	1,435,364,174
4	営業外費用	643,921,836	79,546,716	723,468,552
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	534,147,221	66,707,375	600,854,596
	(2) 水洗便所改造等設置補助金	1,000,000	0	1,000,000
	(3) 雑支出	108,774,615	12,839,341	121,613,956
経常利益		234,577,664	32,393,205	266,970,869
5	特別利益	1,000,000	1,500,000	2,500,000
	(1) その他特別利益	1,000,000	1,500,000	2,500,000
6	特別損失	2,662,307	3,000,861	5,663,168
	(1) 災害による損失	1,818,182	2,727,273	4,545,455
	(2) 過年度損益修正損	844,125	273,588	1,117,713
当年度純利益		232,915,357	30,892,344	263,807,701
前年度繰越利益剰余金		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額		406,553,928	28,934,036	435,487,964
当年度未処分利益剰余金		639,469,285	59,826,380	699,295,665

令和4年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
ア	土地	1,794,947	
イ	建物	2,774,742	
	減価償却累計額	<u>△ 627,652</u>	2,147,090
ウ	構築物	105,282,771	
	減価償却累計額	<u>△ 22,955,210</u>	82,327,561
エ	機械及び装置	5,925,708	
	減価償却累計額	<u>△ 3,128,844</u>	2,796,864
オ	車両運搬具	7,700	
	減価償却累計額	<u>△ 5,799</u>	1,901
カ	工具器具及び備品	7,394	
	減価償却累計額	<u>△ 4,278</u>	3,116
キ	建設仮勘定	<u>222,540</u>	
	有形固定資産合計		89,294,019
(2)	無形固定資産		
ア	施設利用権	<u>5,980,199</u>	
	無形固定資産合計		5,980,199
(3)	投資		
ア	出資金	4,281	
イ	基金	<u>53,012</u>	
	投資合計		<u>57,293</u>
	固定資産合計		95,331,511
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,138,485
(2)	未収金	500,062	
	貸倒引当金	<u>△ 2,721</u>	497,341
(3)	前払金		<u>161,992</u>
	流動資産合計		<u>1,797,818</u>
	資産合計		<u>97,129,329</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	40,509,257	
企業債合計		40,509,257

(2) 引当金

ア 退職給付引当金	157,755	
引当金合計		157,755

固定負債合計 40,667,012

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良等企業債	3,106,832	
企業債合計		3,106,832

(2) 未払金

717,690

(3) 引当金

ア 賞与引当金	22,646	
イ 法定福利費引当金	4,401	
引当金合計		27,047

(4) その他流動負債

10,662

流動負債合計 3,862,231

5 繰延収益

(1) 長期前受金

60,134,662

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 20,951,088

繰延収益合計 39,183,574

負債合計

83,712,817

資 本 の 部

6 資本金

11,670,069

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 国庫補助金	143,713	
イ 県補助金	137,859	
ウ 受贈財産評価額	709,017	
エ 他会計負担金	54,925	
オ 受益者負担金	11	
カ 投資回収金	1,622	
資本剰余金合計		1,047,147

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金	699,296	
利益剰余金合計		699,296

剰余金合計 1,746,443

資本合計

13,416,512

負債資本合計

97,129,329

令和4年度 鈴鹿市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	計
1 固定資産	83,919,070,732	11,412,440,030	95,331,510,762
(1) 有形固定資産	77,934,590,416	11,359,427,954	89,294,018,370
ア 土地	1,495,292,409	299,654,533	1,794,946,942
イ 建物	1,949,658,216	825,084,153	2,774,742,369
減価償却累計額	△ 402,499,703	△ 225,152,635	△ 627,652,338
計	1,547,158,513	599,931,518	2,147,090,031
ウ 構築物	91,727,019,561	13,555,751,153	105,282,770,714
減価償却累計額	△ 19,450,654,143	△ 3,504,555,286	△ 22,955,209,429
計	72,276,365,418	10,051,195,867	82,327,561,285
エ 機械及び装置	4,221,964,022	1,703,743,479	5,925,707,501
減価償却累計額	△ 1,830,188,904	△ 1,298,654,909	△ 3,128,843,813
計	2,391,775,118	405,088,570	2,796,863,688
オ 車両運搬具	4,854,943	2,845,330	7,700,273
減価償却累計額	△ 4,482,812	△ 1,316,624	△ 5,799,436
計	372,131	1,528,706	1,900,837
カ 工具器具及び備品	3,869,626	3,524,557	7,394,183
減価償却累計額	△ 2,782,686	△ 1,495,797	△ 4,278,483
計	1,086,940	2,028,760	3,115,700
キ 建設仮勘定	222,539,887	0	222,539,887
(2) 無形固定資産	5,980,199,316	0	5,980,199,316
ア 施設利用権	5,980,199,316	0	5,980,199,316
(3) 投資	4,281,000	53,012,076	57,293,076
ア 出資金	4,281,000	0	4,281,000
イ 基金	0	53,012,076	53,012,076
2 流動資産	1,567,533,138	230,285,183	1,797,818,321
(1) 現金預金	951,996,906	186,487,826	1,138,484,732
(2) 未収金	456,247,968	43,814,407	500,062,375
貸倒引当金	△ 2,703,736	△ 17,050	△ 2,720,786
計	453,544,232	43,797,357	497,341,589
(3) 前払金	161,992,000	0	161,992,000
資産合計	85,486,603,870	11,642,725,213	97,129,329,083

		公共下水道事業	農業集落排水事業	計
3	固定負債	37,727,725,785	2,939,286,822	40,667,012,607
	(1) 企業債	37,612,598,785	2,896,658,822	40,509,257,607
	ア 建設改良等企業債	37,612,598,785	2,896,658,822	40,509,257,607
	(2) 引当金	115,127,000	42,628,000	157,755,000
	ア 退職給付引当金	115,127,000	42,628,000	157,755,000
4	流動負債	3,380,915,105	481,316,010	3,862,231,115
	(1) 企業債	2,757,423,000	349,409,000	3,106,832,000
	ア 建設改良等企業債	2,757,423,000	349,409,000	3,106,832,000
	(2) 未払金	592,361,900	125,328,200	717,690,100
	(3) 引当金	21,594,000	5,453,000	27,047,000
	ア 賞与引当金	18,088,000	4,558,000	22,646,000
	イ 法定福利費引当金	3,506,000	895,000	4,401,000
	(4) その他流動負債	9,536,205	1,125,810	10,662,015
5	繰延収益	32,607,090,908	6,576,482,748	39,183,573,656
	(1) 長期前受金	49,974,550,389	10,160,111,141	60,134,661,530
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 17,367,459,481	△ 3,583,628,393	△ 20,951,087,874
	負債合計	73,715,731,798	9,997,085,580	83,712,817,378
6	資本金	10,234,194,534	1,435,874,671	11,670,069,205
7	剰余金	1,536,677,538	209,764,962	1,746,442,500
	(1) 資本剰余金	897,208,253	149,938,582	1,047,146,835
	ア 国庫補助金	136,022,582	7,690,300	143,712,882
	イ 県補助金	0	137,859,234	137,859,234
	ウ 受贈財産評価額	706,249,350	2,767,421	709,016,771
	エ 他会計負担金	54,925,045	0	54,925,045
	オ 受益者負担金	11,276	0	11,276
	カ 投資回収金	0	1,621,627	1,621,627
	(2) 利益剰余金	639,469,285	59,826,380	699,295,665
	ア 当年度未処分利益剰余金	639,469,285	59,826,380	699,295,665
	資本合計	11,770,872,072	1,645,639,633	13,416,511,705
	負債資本合計	85,486,603,870	11,642,725,213	97,129,329,083

鈴鹿市下水道事業注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・固定資産の減価償却は、定額法によって取得の翌年度から行っている。

(2) 引当金の計上方法

- ・退職給付引当金については、職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。一般会計との負担区分については、地方公営企業法の財務規定等を適用した平成24年度以降に下水道事業会計に在籍した職員に対してその在籍年数による按分により算出した額を下水道事業会計が負担している。
- ・賞与引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・法定福利費引当金については、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- ・貸倒引当金については、債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

- ・期中の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

ア 令和4年度

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（令和4年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は25,208,183千円である。

イ 令和5年度

- ・予定貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込

まれる額は24,849,574千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 令和4年度

- ・令和4年度において、退職手当として3,740千円を支給する予定であるため、退職給付引当金3,740千円を取り崩す予定である。
- ・令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として69,027千円を支給する予定であるため、賞与引当金23,807千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として13,351千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金4,522千円を取り崩す予定である。
- ・令和4年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,053千円を取り崩す予定である。

イ 令和5年度

- ・令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として69,739千円を支給する予定であるため、賞与引当金22,646千円を取り崩す予定である。また、これに伴う法定福利費として13,680千円を支出する予定であるため、法定福利費引当金4,401千円を取り崩す予定である。
- ・令和5年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金2,721千円を取り崩す予定である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

- ・下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財源情報の内訳は、次のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地におけるし尿、生活雑排水等の処理及び雨水の排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿、生活雑排水等の処理

(2) 報告セグメントごとの資産等

令和4年度 予定 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 千円, 税抜)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	3,462,139	482,552	3,944,691
営業費用	3,765,629	818,733	4,584,362
営業損益	△303,490	△336,181	△639,671
経常損益	234,578	32,393	266,971
セグメント資産	85,486,604	11,642,725	97,129,329
セグメント負債	73,715,732	9,997,085	83,712,817
その他項目			
他会計繰入金	2,235,105	635,564	2,870,669
減価償却費	2,598,557	403,984	3,002,541
特別利益	1,000	1,500	2,500
特別損失	2,662	3,001	5,663
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,336,380	33,738	3,370,118

令和5年度 予定 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位 千円, 税抜)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	3,520,549	466,124	3,986,673
営業費用	3,909,903	842,351	4,752,254
営業損益	△389,354	△376,227	△765,581
経常損益	201,334	31,564	232,898
セグメント資産	86,415,038	11,285,839	97,700,877
セグメント負債	73,931,122	9,414,411	83,345,533
その他項目			
他会計繰入金	2,321,013	670,225	2,991,238
減価償却費	2,646,190	399,130	3,045,320
特別利益	1,000	1,500	2,500
特別損失	2,698	3,002	5,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,444,139	42,850	3,486,989

4 (公共下水道事業) 雨水・汚水事業別予算

(単位 千円, 税込)

	雨水事業	汚水事業	合計
収益的收入			
使用料	0	2,063,849	2,063,849
他会計負担金	429,524	1,178,436	1,607,960
長期前受金戻入	293,164	908,262	1,201,426
その他の収入	11,018	86,323	97,341
合計	733,706	4,236,870	4,970,576
収益的支出			
維持管理費	187,921	1,364,224	1,552,145
減価償却費	521,335	2,124,855	2,646,190
資産減耗費	0	2,779	2,779
企業債利息	82,155	425,068	507,223
合計	791,411	3,916,926	4,708,337
資本的收入			
企業債	476,800	2,107,600	2,584,400
固定資産売却代金	24	149	173
負担金及び分担金	0	133,906	133,906
国県支出金	433,500	607,942	1,041,442
他会計支出金	88,511	136,108	224,619
出資金	0	488,434	488,434
合計	998,835	3,474,139	4,472,974
資本的支出			
建設改良費	990,161	2,021,750	3,011,911
流域下水道建設負担金	0	579,179	579,179
企業債償還金	270,027	2,487,396	2,757,423
合計	1,260,188	5,088,325	6,348,513

令和５年度 鈴鹿市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
収益的収入		5,942,176	
1 公共下水道事業収益		4,970,576	
1 営業収益		3,711,172	
1 使用料		2,063,849	
	下水道使用料	2,063,849	下水道使用料収入
2 他会計負担金		1,607,960	
	一般会計負担金	1,607,960	雨水処理及び汚水処理に係る一般会計負担金
3 受託事業収益		39,183	
	受託工事収益	33,000	舗装工事等受託工事収入
	その他受託事業収益	6,183	合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付事務人件費一般会計負担分
4 その他営業収益		180	
	手数料	160	指定工事店登録手数料ほか
	延滞金	20	受益者負担金延滞金
2 営業外収益		1,258,404	
1 県補助金		637	
	県補助金	637	同和地区公共下水道事業県補助金（利子償還分）
2 消費税及び地方消費税還付金		20,000	
	消費税及び地方消費税還付金	20,000	消費税及び地方消費税還付金
3 雑収益		36,341	
	その他雑収益	21	電柱等占用料
	その他雑収益（流域）	36,320	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）維持管理負担金還付金
4 長期前受金戻入		1,201,426	
	国庫補助金長期前受金戻入	671,921	国庫補助金長期前受金戻入
	県補助金長期前受金戻入	14,676	県補助金長期前受金戻入
	受贈財産評価額長期前受金戻入	78,851	受贈財産評価額長期前受金戻入
	受益者負担金長期前受金戻入	130,828	受益者負担金長期前受金戻入
	工事負担金長期前受金戻入	477	工事負担金長期前受金戻入
	他会計負担金長期前受金戻入	304,673	他会計負担金長期前受金戻入
3 特別利益		1,000	
1 その他特別利益		1,000	
	その他特別利益	1,000	損害保険金（災害）

2 農業集落排水事業収益		971,600	
1 営業収益		488,032	
1 使用料		240,982	
	農業集落排水使用料	240,982	農業集落排水処理施設使用料収入
2 他会計負担金		247,050	
	一般会計負担金	247,050	汚水処理に係る一般会計負担金
2 営業外収益		482,068	
1 他会計補助金		227,539	
	一般会計補助金	227,539	汚水処理に係る一般会計補助金
2 国庫補助金		4,650	
	国庫補助金	4,650	農村整備事業費補助金
3 雑収益		22	
	その他雑収益	22	電柱等占用料
4 長期前受金戻入		249,857	
	国庫補助金 長期前受金戻入	10,172	国庫補助金長期前受金戻入
	県補助金 長期前受金戻入	207,401	県補助金長期前受金戻入
	受贈財産評価額 長期前受金戻入	796	受贈財産評価額長期前受金戻入
	受益者負担金 長期前受金戻入	30,628	受益者負担金長期前受金戻入
	工事負担金 長期前受金戻入	860	工事負担金長期前受金戻入
3 特別利益		1,500	
1 その他特別利益		1,500	
	その他特別利益	1,500	損害保険金（災害）

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
収益的支出		5,658,313	
1 公共下水道事業費用		4,708,337	
1 営業費用		4,020,499	
1 污水管渠費		53,007	
	備消耗品費	268	消耗器材費ほか
	燃料費	291	車両燃料費
	印刷製本費	145	公共ます設置台帳印刷費ほか
	通信運搬費	504	マンホールポンプ電話料金
	委託料	21,955	システム電算委託料ほか
	手数料	15	ガスモニター点検調整費
	賃借料	1,103	残置立坑鋼材借上料ほか
	修繕費	6,950	マンホール取付舗装修繕費ほか
	動力費	2,919	マンホールポンプ電気料金
	材料費	1,485	補修用資材費
	負担金	17,372	排水設備受付審査業務負担金
2 雨水管渠費		26,837	
	燃料費	150	車両燃料費
	光熱水費	17	雨水調整池水道料金
	通信運搬費	550	雨水調整池等電話料金
	委託料	12,346	雨水調整池等施設管理委託料ほか
	修繕費	9,548	雨水調整池等修繕費ほか
	動力費	4,000	雨水調整池等電気料金
	負担金	168	積算システム負担金
	保険料	58	下水道賠償責任保険料ほか
3 污水ポンプ場費		13,187	
	光熱水費	26	污水ポンプ場水道料金
	通信運搬費	36	污水ポンプ場電話料金
	委託料	6,835	污水ポンプ場施設管理委託料ほか
	修繕費	290	污水ポンプ場設備修繕費
	動力費	6,000	污水ポンプ場電気料金
4 雨水ポンプ場費		92,364	
	備消耗品費	200	雨水ポンプ場設備消耗器材費ほか
	光熱水費	812	雨水ポンプ場水道料金ほか
	通信運搬費	876	雨水ポンプ場電話料金

	委託料	69,325	雨水ポンプ場施設管理委託料ほか
	手数料	115	雨水ポンプ場設備定期点検手数料ほか
	修繕費	6,000	雨水ポンプ場設備修繕費ほか
	動力費	14,733	雨水ポンプ場電気料金ほか
	保険料	303	建物総合損害共済
5 普及促進費		128	
	備消耗品費	50	下水道普及啓発物品購入費
	手数料	9	下水道普及啓発イベント法被クリーニング代
	負担金	69	水洗便所等改造資金融資あっせん利子補給金
6 受託事業費		30,000	
	工事請負費	30,000	舗装工事等受託工事費ほか
7 流域下水道費		912,366	
	負担金	912,366	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）維持管理負担金
8 業務費		61,223	
	備消耗品費	36	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	290	封筒印刷費ほか
	通信運搬費	500	郵便料
	委託料	2,808	システム電算委託料ほか
	手数料	2,114	データ伝送サービス利用料ほか
	負担金	55,475	公共下水道使用料収納事務負担金ほか
9 総係費		182,418	
	給料	65,147	職員給料16人分及びフルタイム会計年度任用職員給料3人分ほか
	手当	38,029	扶養手当ほか
	退職給付費	17,193	退職給付引当金繰入額
	法定福利費	21,075	三重県市町村職員共済組合負担金ほか
	旅費	580	職員出張旅費
	備消耗品費	200	事務用消耗器材費ほか
	印刷製本費	15	納付書印刷費
	委託料	500	弁護士報酬
	手数料	243	車両更新時手数料ほか
	賃借料	280	電子複写機賃借料ほか
	修繕費	311	車両修繕費
	負担金	25,116	庁舎等維持管理負担金ほか
	保険料	506	下水道賠償責任保険ほか
	公課費	48	車両重量税
	賞与引当金繰入額	8,553	賞与引当金繰入額

	10 減価償却費	法定福利費引当金繰入額	1,655	法定福利費引当金繰入額
		貸倒引当金繰入額	2,967	貸倒引当金繰入額
			2,646,190	
		有形固定資産減価償却費	2,254,584	構築物減価償却費ほか
		無形固定資産減価償却費	391,606	施設利用権減価償却費
	11 資産減耗費		2,779	
		固定資産除却費	2,779	固定資産除却費
	2 営業外費用		679,885	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		508,223	
		企業債利息	507,223	企業債利息
		借入金利息	1,000	一時借入金利息
	2 水洗便所改造等設置補助金		1,000	
		負担金	1,000	生活保護世帯水洗便所改造等設置補助金
	3 雑支出		170,662	
		報償費	8,015	受益者負担金一括納付報奨金
		その他雑支出	10	その他雑支出
その他雑支出(消費税雑支出)		162,637	特定収入仮払消費税による雑支出	
3 特別損失		2,953		
1 災害による損失		2,000		
	災害復旧費	2,000	災害復旧費	
	2 過年度損益修正損		953	
		過年度損益修正損	800	過年度分下水道使用料等修正損
		貸倒れに係る消費税	153	下水道使用料不納欠損分に係る消費税
4 予備費		5,000		
1 予備費		5,000		
	予備費	5,000	予備費	
2 農業集落排水事業費用		949,976		
1 営業費用		878,717		
	1 污水管渠費		28,636	
		燃料費	200	車両燃料費
		通信運搬費	70	中継ポンプ電話料金
		委託料	15,034	清掃委託料ほか
		修繕費	2,800	マンホールの移設、緊急修繕費
		動力費	7,212	中継ポンプ電気料金
		材料費	1,389	補修用資材費ほか
		負担金	1,931	排水設備受付審査業務負担金

2 処理場費		359,624	
	備消耗品費	400	浄化センター消耗器材費ほか
	燃料費	100	車両燃料費
	光熱水費	630	浄化センター水道料金
	通信運搬費	665	浄化センター電話料金
	委託料	252,460	浄化センター保守管理業務委託料ほか
	手数料	390	浄化槽法定検査費
	修繕費	6,750	浄化センター修繕工事費
	動力費	98,229	浄化センター電気料金
3 普及促進費		4,500	
	負担金	4,500	農業集落排水接続促進補助金
4 業務費		6,669	
	備消耗品費	12	消耗器材費ほか
	負担金	6,657	農業集落排水処理施設使用料収納事務負担金ほか
5 総係費		77,151	
	給料	28,715	職員給料7人分
	手当	21,052	扶養手当ほか
	退職給付費	6,054	退職給付引当金繰入額
	法定福利費	10,686	三重県市町村職員共済組合負担金ほか
	旅費	70	職員出張旅費
	備消耗品費	100	事務用消耗器材費ほか
	手数料	39	データ伝送サービス利用料
	修繕費	109	車両修繕費
	負担金	4,645	庁舎等維持管理負担金ほか
	保険料	420	建物総合損害共済ほか
	公課費	10	車両重量税
	賞与引当金繰入額	4,368	賞与引当金繰入額
	法定福利費引当金繰入額	864	法定福利費引当金繰入額
	貸倒引当金繰入額	19	貸倒引当金繰入額
6 減価償却費		399,130	
	有形固定資産減価償却費	399,130	構築物減価償却費ほか
7 資産減耗費		3,007	
	固定資産除却費	3,007	固定資産除却費
2 営業外費用		66,957	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		57,947	
	企業債利息	57,447	企業債利息

		借入金利息	500	一時借入金利息
	2 雑支出		3,010	
		その他雑支出	10	その他雑支出
		その他雑支出 (消費税雑支出)	3,000	特定収入仮払消費税による雑支出
	3 消費税及び 地方消費税		6,000	
		消費税及び 地方消費税	6,000	消費税及び地方消費税
3	特別損失		3,302	
	1 災害による損失		3,000	
		災害復旧費	3,000	災害復旧費
	2 過年度損益修正損		302	
		過年度損益修正損	300	過年度分農業集落排水処理施設使用料修正損
		貸倒れに係る消費税	2	農業集落排水処理施設使用料不納欠損分に係る消費税
4	予備費		1,000	
	1 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入		4,689,858	
1 公共下水道事業		4,472,974	
1 企業債		2,584,400	
1 下水道企業債		2,584,400	
	流域下水道事業債	575,400	流域下水道整備事業債
	公共下水道事業債	1,622,500	公共下水道整備事業債
	下水道事業債 (特別措置分)	386,500	下水道事業債 (特別措置分)
2 固定資産売却代金		173	
1 固定資産売却代金		173	
	固定資産売却代金	173	車両売却代金
3 負担金及び分担金		133,906	
1 受益者負担金及び 分担金		111,306	
	受益者負担金	111,306	受益者負担金
2 工事負担金		22,600	
	工事負担金	22,600	工事負担金
4 国県支出金		1,041,442	
1 国庫補助金		1,036,500	
	国庫補助金	1,036,500	社会資本整備総合交付金ほか
2 県補助金		4,942	
	県補助金	4,942	同和地区公共下水道事業県補助金 (元金償還分)
5 他会計支出金		224,619	
1 他会計負担金		224,619	
	一般会計負担金	224,619	雨水処理及び汚水処理に係る一般会計負担金
6 出資金		488,434	
1 他会計出資金		488,434	
	一般会計出資金	488,434	汚水処理に係る一般会計出資金
2 農業集落排水事業		216,884	
1 負担金及び分担金		4,000	
1 受益者負担金及び 分担金		4,000	
	施設負担金	4,000	新規加入分担金
2 投資回収金		17,248	
1 投資回収金		17,248	
	投資回収金	17,248	元金償還金に対する基金繰入金ほか

	3 出資金		195, 636	
	1 他会計出資金		195, 636	
	一般会計出資金		195, 636	汚水処理に係る一般会計出資金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的支出		6,742,322	
1 公共下水道事業		6,348,513	
1 建設改良費		3,011,911	
1 汚水整備費		2,006,731	
	給料	65,195	職員給料18人分
	手当	57,874	扶養手当ほか
	法定福利費	25,383	三重県市町村職員共済組合負担金ほか
	備消耗品費	1,200	消耗器材費ほか
	燃料費	424	車両燃料費
	印刷製本費	10,000	封筒印刷費ほか
	通信運搬費	200	郵便料
	委託料	19,100	システム電算委託料ほか
	手数料	800	不動産鑑定料
	賃借料	1,399	電子複写機賃借料ほか
	工事請負費	1,674,000	下水管布設工事費ほか
	材料費	7,100	公共ます材料費
	負担金	56	積算システム利用負担金
	用地及び補償費	144,000	水道施設等関連補償費
2 雨水整備費		988,337	
	備消耗品費	500	設計用事務等消耗器材費
	燃料費	333	車両燃料費
	委託料	360,000	ストックマネジメント工事委託料ほか
	手数料	3,000	不動産鑑定料
	賃借料	505	電子複写機賃借料ほか
	修繕費	75	車両修繕費
	工事請負費	541,200	雨水管渠布設工事ほか
	負担金	168	積算システム利用負担金
	保険料	54	車両保険料
	公課費	2	収入印紙
	用地及び補償費	82,500	水道施設等関連補償費
3 汚水施設改良費		9,600	
	工事請負費	9,600	マンホールポンプ取替工事費ほか
4 留保区域合併処理 浄化槽設置補助金		2,622	
	負担金	2,622	留保区域合併処理浄化槽設置補助金

	5 固定資産購入費		4,621	
		車両運搬具購入費	4,621	公用車更新費
	2 流域下水道建設負担金		579,179	
	1 流域下水道建設負担金		579,179	
		負担金	579,179	北勢沿岸流域下水道（南部処理区）建設負担金
	3 企業債償還金		2,757,423	
	1 企業債償還金		2,757,423	
		企業債償還金	2,757,423	企業債償還金
	2 農業集落排水事業		393,809	
	1 建設改良費		44,310	
	1 管渠整備費		3,000	
		工事請負費	3,000	道路管理者からの要請による管渠移設工事費
	2 管渠改良費		11,350	
		工事請負費	11,350	中継ポンプ取替工事費ほか
	3 処理場改良費		29,730	
		工事請負費	29,730	浄化センター機器取替工事費ほか
	4 固定資産購入費		230	
		工具器具及び備品購入費	230	管渠点検用機材購入費
	2 企業債償還金		349,409	
	1 企業債償還金		349,409	
		企業債償還金	349,409	企業債償還金
	3 投資		90	
	1 基金		90	
		基金	90	農業集落排水事業債償還基金積立金